

1. 独立行政法人の概要（その1）

NO.	14	所管	文科	法人名	大学入試センター		職員の身分	非国家公務員	
法人概要		・センター試験に関する問題作成・採点その他一括して処理することが適当な業務							
沿革		昭和51.5 国立大学入試改善調査施設 → 昭和52.5 大学入試センター → 平成13.4 独立行政法人大学入試センター							
中期目標期間		平成23年4月～平成28年3月（5年間）							
				平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
役員総数[官庁OB](現役出向)(4/1時点)				4	4	4	4[0] (1)		
常勤役員数				3	3	3	3		
非常勤役員数				1	1	1	1		
常勤職員数[官庁OB](現役出向)(4/1時点)				97	95	90	92[0] (4)		
うち間接部門				24	26	24	24		
うち事業部門				73	69	66	68		
非常勤職員数(官庁OB)(4/1時点)				25 (0)	40 (0)	37 (0)	29 (0)		
給与水準【事務・技術職員】(年齢・地域・学歴動案)				100.0 (87.0)	102.8 (89.7)	101.1 (89.1)	— (—)		
給与水準【研究職員】(年齢・地域・学歴動案)				— (—)	— (—)	— (—)	— (—)		
年度				平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
予算/決算				決算	決算	決算	当初予算		
国からの 財政支出額 の推移 (百万 円)	一般会計(百万円)		80		—	—	—		
	うち運営費交付金		80		—	—	—		
	うち施設整備費補助金		—		—	—	—		
	うち施設整備以外の補助金・交付金		—		—	—	—		
	うち委託費		—		—	—	—		
	うち出資金		—		—	—	—		
	特別会計(特会名)(百万円)		—		—	—	—		
	うち運営費交付金		—		—	—	—		
	うち施設整備費補助金		—		—	—	—		
	うち施設整備以外の補助金・交付金		—		—	—	—		
	うち委託費		—		—	—	—		
	うち出資金		—		—	—	—		
	計		—		—	—	—		
支出額の推移(百万円)		11,067		10,613	10,955	11,105			
収入額の推移(百万円)		11,314		11,436	11,410	11,105			
国の財政支出/収入額(%)		1		0	0	0			
財務データ (平成24年度、百万 円)		資産合計		14,908	うち流動資産	3,121			
		負債合計		2,086	純資産合計	12,822	うち利益剰余金	1,936	

1. 独立行政法人の概要（その2）

NO.	14	所管	文科	法人名	大学入試センター
-----	----	----	----	-----	----------

○事務・事業の構造等（平成25年度）

事務・事業の構造等（平成25年度）	事務・事業名	①事務・事業の内容及び②当該事務・事業の根拠となる法律、閣議決定、計画等の内容	支出額 (平成24年度決算) (百万円)	収入額（百万円） (平成24年度決算)		特定関連会社・公益法人への支出 (百万円) (平成24年度)		
				内訳	(名称)	(額)	法人名	額
				合計				
大学入試センター試験の実施		①大学に入学を志願する者の高等学校の段階における基礎的な学習の達成の程度を判定することを主たる目的として大学が共同して実施することとする試験に関し、問題の作成及び採点その他一括して実施することが適当な業務を行っている。 ②独立行政法人大学入試センター法（平成11年法律第166号）第13条第1項第1号、4号	10,775	合計		11,223		
				国費	運営費交付金	-		
					施設整備補助金	-		
自己収入	検定料等	11,223						
大学の入学者選抜方法の改善に関する調査研究		①センター試験の実施を基幹事業とする法人としてよりふさわしいものとする観点から、真に必要な課題に厳選し、センター試験に関する調査研究と大学入学者選抜の改善に関する調査研究に集中・特化した研究を行っている。 ②独立行政法人大学入試センター法（平成11年法律第166号）第13条第1項第2号	179	合計		187		
				国費	運営費交付金	-		
					施設整備補助金	-		
自己収入	検定料等	187						

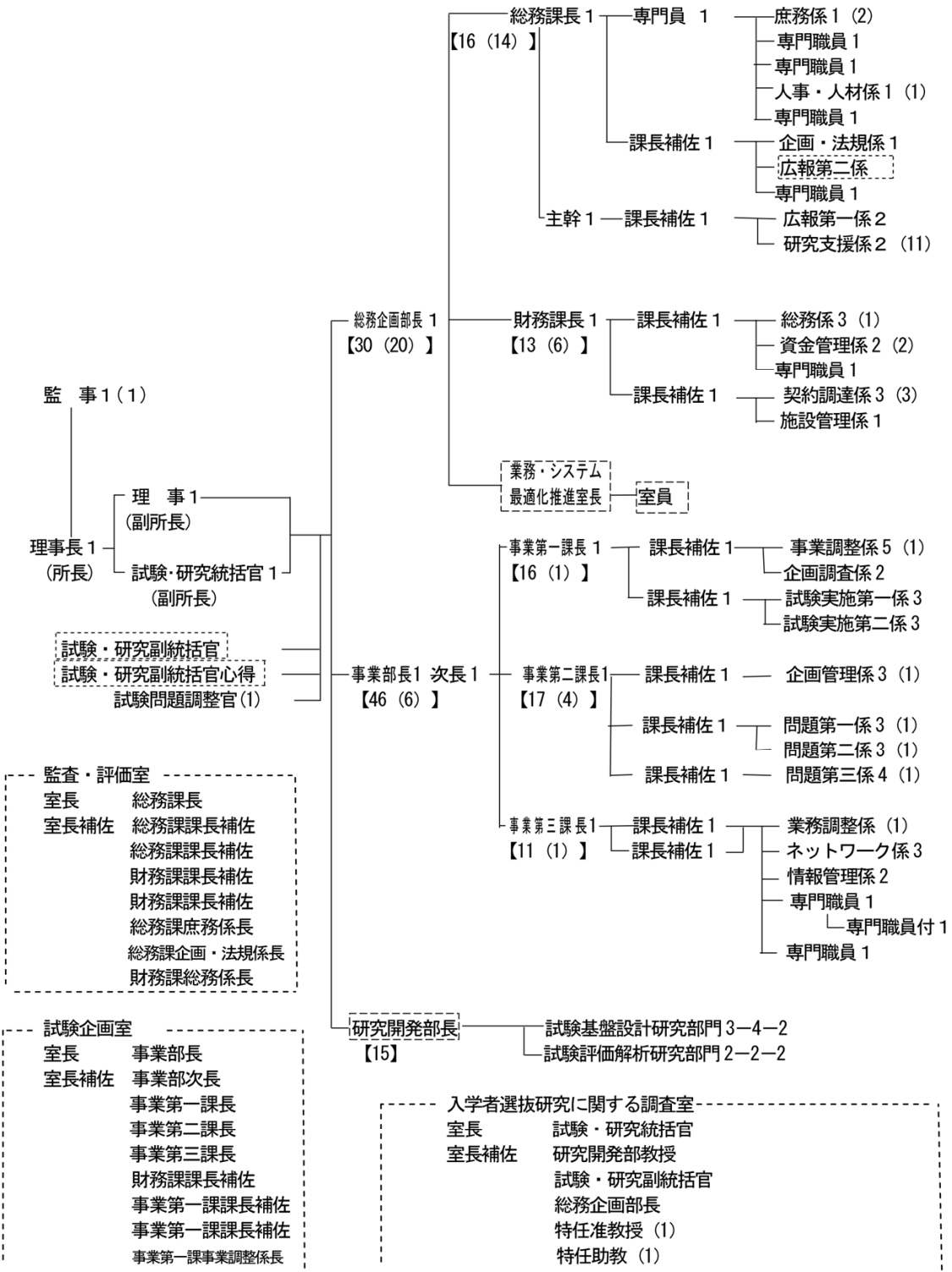
○国からの財政支出のうち特別会計からの支出の状況（特別会計別内訳）
＜平成24年度決算合計＞

特別会計	法人合計（百万円）	合計		
		特別会計	特別会計	特別会計
		該当なし		

1. 独立行政法人の概要（その3）

NO.	14	所管	文科	法人名	大学入試センター
-----	----	----	----	-----	----------

○組織図及び職員数（平成25年度）



- (注) 1. () 内は、外数で非常勤職員数を示す。
 2. 研究開発部は、教授—准教授—助教 の人数を示す。
 3. ---- 内は、兼務を示す。

所在地: 東京都目黒区駒場2-19-23

No.	14	所管	文部科学省	法人名	大学入試センター
-----	----	----	-------	-----	----------

1. 独立行政法人の概要（その4）

○国の政策実施機関としていかなる政策体系の中に法人がいかに位置づけられているのか、また、法人の業務について我が国の成長や国民の安全・安心の確保等の観点からいかなる成果をあげているか

入試制度の在り方については、大学教育の質の維持・向上に重要な役割を果たすとともに、高等学校以下の教育に及ぼす影響も極めて大きいことから、公共性が高く、適正に実施される必要があり、国が政策的に関与することが重要である。諸外国においても国レベルで実施するテストについては、入試制度上重要な役割を果たしている。

また、センター試験は、国会、臨時教育審議会、中央教育審議会等各方面の国民的議論を踏まえながら改善が図られてきたものであり、大学が共同して実施する試験として、高等学校段階の基礎的な学習の程度を判定することを通じて、我が国における大学入試の適切な実施を確保することを目的としている。したがって、試験問題の作成や採点等の業務については、大学・受験者などからの信頼に応える公共性の高い政策実施機関が担う必要がある。現在では、大学の約9割がセンター試験を利用し、大学進学者の7割以上が受験する大規模な試験となっている。

これまで、大学入試センター試験の安定的・継続的な実施は、大学入試センター試験と各大学の個別試験との組合せにより、入試の多様化の促進に寄与するとともに、良質な問題を出题することにより各大学の個別試験の出题等にも好影響を与え、全体として難問・奇問が減少するなど大きな成果を挙げてきた。また、障害のある受験生への配慮についても、点字や拡大文字による出题等を率先して実施し、先導的な役割を果たしている。

○独立行政法人として発足する以前との比較において、独法制度を活用することによりどのようなメリット・デメリットがあったか

○メリット
受験料等の自己収入を直接法人の収入として計上できるようになったことにより、時期に応じた柔軟な対応が可能となり効率的・効果的な経営ができるようになった。

また、理事長の裁定で公私立大学を含めた人事交流が柔軟に行えるようになり、組織が活性化された。

○デメリット
検定料等の自己収入により運営費交付金に頼らない運営を行っているが、学習指導要領の改訂に対応した問題作成に係る経費等、予算面で国の政策を適切に法人運営に反映できない恐れがある。

○関連する行政事業レビューシート（平成25年度）

府省名	事業番号	事業名
		該当なし

○法人の業務における民間委託の状況

①内部管理業務（調達、給与、研修など）、庁舎管理業務、システム関連業務			
業務名	具体的業務委託内容	支出額(24年度決算)	委託先
清掃	本館等清掃業務	4,712,400	(有)ネットワーク
警備	大学入試センター施設等の警備	77,604,111	セコム(株)
派遣	施設管理業務における労働者派遣	5,173,775	テンブロス(株)
印刷・製本	平成24年度独立行政法人大学入試センター要覧の印刷 一式	2,488,125	アークコミュニケーションズ(株)
システム運用	会計基本システム・資産等管理システム運用支援業務	2,940,000	(株)NTTデータ・アイ
複写サービス	複合機保守等業務	10,709,086	富士ゼロックス(株)
ホームページ	ウェブサイトホスティングサービス[運用保守]	8,442,000	スリーハンズ(株)
その他	会計監査人による監査契約	3,517,500	有限責任監査法人トーマツ

②①以外の業務			
業務名	具体的業務委託内容	支出額(24年度決算)	委託先
通信費	後納郵便料金	212,998,070	日本郵便(株)
委託費	東日本大震災に伴う検定料等免除申請処理業務	2,268,000	(株)教育測定研究所
警備	特殊印刷物等の輸送・返送に伴う警備	111,546,808	-
保守点検	光学式マーク読取システム保守	46,746,000	(株)アイ・ティ・フロンティア
保守点検	電子計算機用無停電電源設備等保安業務	3,071,250	富士電機システムズ(株)
データ整備・登録・管理	教科書データの作成	17,640,000	アシストマイクロ(株)
派遣	志願者専用電話対応業務における労働者派遣	1,740,983	(株)キャリア
派遣	センター試験における労働者派遣	4,045,032	(株)ネオキャリア
印刷・製本	平成25年度大学入試センター試験 試験問題冊子等の印刷	1,448,336,822	-
印刷・製本	平成25年度大学入試センター試験実施提要(表紙)他の印刷	9,239,370	(株)アイネット
印刷・製本	平成25年度大学入試センター試験リーフレットの作成	2,056,824	(株)コムラ
印刷・製本	写真用シール	2,212,203	協和特殊印刷(株)
印刷・製本	センター試験問題評価委員会報告書 本試験・追試験	2,475,900	日経印刷(株)
印刷・製本	センター試験点字問題作成等 印刷・製本	33,275,923	-
輸送費	センター試験関係資料の仕分運送業務	5,261,130	SGシステム(株)
輸送費	特殊印刷物等の運送	199,590,938	-
システム運用	試験情報システム改修業務及び運用支援業務	279,225,114	富士通(株)
システム運用	情報処理システムの開発及び運用支援業務	288,069,432	富士通(株)
委託費	平成25年度大学入試センター試験リスニング用音源製作業務 一式	1,822,264	-
委託費	国語コミュニケーション試作試験音源製作業務	1,471,831	(株)NHKメディアテクノロジー
リスニング	平成25年度大学入試センター試験英語リスニングテスト用音声機器賃借・輸送等業務	1,770,262,079	-
市場化テスト	大学入試センター試験の出願受付業務・成績開示業務	208,350,068	教育測定研究所 共同事業体
その他	平成24年度大学入試センター試験振込入金通知(検定料)代行受信作業	2,646,000	みずほ情報総研(株)

(注)100万円以下の少額随意契約を除く。

No.	14	所管	文部科学省	法人名	大学入試センター
-----	----	----	-------	-----	----------

2. 個別法人の組織等の在り方について（その1）

（1）独立行政法人整理合理化計画（平成19年12月24日閣議決定）について	
① 措置内容	（該当なし）
② これに対する現時点での考え方	（該当なし）
（2）独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針（平成24年1月20日閣議決定）について	
① 措置内容	<p>【大学入試センター、日本学生支援機構評価、大学評価・学位授与及び国立大学財務・経営センター】</p> <p>○ 大学入試センター及び大学評価・学位授与機構については統合し、大学連携型の成果目標達成法人とする。</p> <p>○ 国立大学財務・経営センターについては廃止し、その業務のうち当面継続されるものについては、統合後の法人に移管する。</p> <p>○ 統合後の法人については、学位授与に係る手数料の引上げ等により、自己収入比率を高め、将来的に運営費交付金に頼らない構造での運営を目指す。</p> <p>○ 日本学生支援機構については、その機能を整理した上で、統合後の法人への統合、事務・事業の他の主体への一部移管等、その具体的な在り方について平成24年夏までに結論を得る。なお、売却を進めている国際交流会館等のうち、やむを得ない事情により売却が困難なものについては、廃止の進め方について現行中期目標期間終了時まで結論を得る。</p>
② これに対する現時点での考え方	<p>大学入試センター試験は、大学の約9割が利用し、大学進学希望者の7割以上（平成25年度 543,271人）が受験するなど、入試制度上極めて重要な役割を果たしている。</p> <p>現在、政府の教育再生実行会議においては、大学入試センター試験の在り方も含めた入試改革について議論を行っているところであり、今後取りまとめられる提言を踏まえて、中央教育審議会においてその具体的な改善方策についてさらなる検討が行われる予定である。大学入試センターについては、これらの検討状況を見極めた上で組織の在り方について検討することが必要である。</p> <p>また、大学入試センターは平成23年度から運営費交付金に頼らない運営を継続していくため、理事長のリーダーシップの下で、固定的経費の削減に努める（平成22年度比で平成24年度は2.38%削減）とともに、受験者数の増加による検定料収入の増収を図るため、大学入試センター試験参加大学の拡大に努めており、平成24年度の収入（決算）は平成22年度よりも約96百万円の増加となっている。引き続き円滑な試験を実施していくために業務実施体制の整備等を進めているところであり、入試改革の議論の結果次第ではあるが、業務の目的・内容の異なる他の法人との統合については、統合効果が限定的である一方、理事長を中心とした責任ある実施体制の整備の点で課題があることから、当面は単独で存続させることが必要と考えている。</p>
（3）政策評価・独立行政法人評価委員会及び会計検査院による指摘事項	
① 指摘事項	（該当なし）
② 対応状況	（該当なし）

No.	14	所管	文部科学省	法人名	大学入試センター
-----	----	----	-------	-----	----------

2. 個別法人の組織等の在り方について（その2）

（4）（1）～（3）を踏まえた各府省としての組織見直しの考え方について

〔 個々の法人の事務・事業の全部又は一部の民間開放や他の主体への移管が可能な場合には、その旨についても記載。 〕

大学入試センター試験は、大学の約9割が利用し、大学進学希望者の7割以上（平成25年度 543,271人）が受験するなど、入試制度上極めて重要な役割を果たしている。

現在、政府の教育再生実行会議においては、大学入試センター試験の在り方も含めた入試改革について議論を行っているところであり、今後取りまとめられる提言を踏まえて、中央教育審議会においてその具体的な改善方策についてさらなる検討が行われる予定である。大学入試センターについては、これらの検討状況を見極めた上で組織の在り方について検討することが必要である。

また、大学入試センターは平成23年度から運営費交付金に頼らない運営を継続していくため、理事長のリーダーシップの下で、固定的経費の削減に努める（平成22年度比で平成24年度は2.38%削減）とともに、受験者数の増加による検定料収入の増収を図るため、大学入試センター試験参加大学の拡大に努めており、平成24年度の収入（決算）は平成22年度よりも約96百万円の増加となっている。引き続き円滑な試験を実施していくために業務実施体制の整備等を進めているところであり、入試改革の議論の結果次第ではあるが、業務の目的・内容の異なる他の法人との統合については、統合効果が限定的である一方、理事長を中心とした責任ある実施体制の整備の点で課題があることから、当面は単独で存続させることが必要と考えている。

No.	14	所管	文部科学省	法人名	大学入試センター
-----	----	----	-------	-----	----------

3. 独立行政法人制度の見直しについて

独立行政法人改革に関する中間とりまとめ～行政改革推進会議での中間的整理のために～（平成25年6月5日独立行政法人改革に関する有識者懇談会）に関して特段の意見・コメントがあれば記載（制度面のみならず、運用面の見直しを含む）

—